

第80号

2026.1.28発行



ぎかい、だより

懸 かけはし 橋



もくじ

- 12月定例会 議案・・・・・・・・・・P 2
- 定例会 補正予算・・・・・・・・・・P 4
- 第5回 議員全員協議会・・・・・・・・P 5
- 一般質問（5名）・・・・・・・・・・P 6

水面の休息

下田公園（間木堤）の白鳥

写真提供：さわ お ひろゆき 沢尾 宏之 副委員長

※ぎかいだより懸橋では、文字の形がわかりやすく読みやすい「ユニバーサルデザイン（UD）フォント」を使用しています。

・発行 おいらせ町議会 ・編集 議会広報編集調査特別委員会 〒039-2192 青森県上北郡おいらせ町中下田 135-2

TEL 0178-56-2111 FAX 0178-56-4364 おいらせ町ホームページ <https://www.town.oirase.aomori.jp>

QRコード読み取り機能付きの携帯電話等で読み込むと、議会ホームページに接続できます。➡ ➡ ➡ ➡ ➡



12月 定例会

令和7年第4回定例会は12月4日から10日までの7日間の日程で開かれました。

青森県東方沖地震対応のため9日の議案審議は休止とし、10日は人事案件を含む、報告3件、諮問1件、議案20件、合計24件が審議され、いずれも原案のとおり可決しました。

区分	議案 番号	▼議案審議一覧		議決 結果
		12月10日（水） 全案可決		
報告	15	専決処分の報告について（木ノ下中学校講堂改築工事（建築）請負契約の変更契約の締結について） 【概要】 報告第15～17号は工事の追加及び現地精査による数量変更等に伴い、工事額が増額したため契約金額を変更するもの		報告
報告	16	専決処分の報告について（木ノ下中学校講堂改築工事（電気設備）請負契約の変更契約の締結について）		報告
報告	17	専決処分の報告について（木ノ下中学校講堂改築工事（機械設備）請負契約の変更契約の締結について）		報告
諮問	4	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて 【概要】 委員の退任に伴い、後任の委員の候補者を推薦するため意見を求めるもの		適任
議案	63	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の制定について 【概要】 一般社団法人おいらせ町観光物産協会に町職員を派遣するため、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律に基づき必要な事項を定めるもの		可決
議案	64	乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について 【概要】 乳児等通園支援事業を実施する事業者について、設備及び運営に関する認可基準を定めるもの		可決
議案	65	特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について 【概要】 新たな給付制度である乳児等のための支援給付について、事業者の確認基準を定めるもの		可決
議案	66	職員等の旅費及び費用弁償に関する条例の制定について 【概要】 青森県職員の旅費制度の全面見直しが令和8年4月1日から施行されることに伴い、当町においても準じた運用を行うもの		可決
議案	67	行政組織条例の一部を改正する条例について 【概要】 令和8年4月1日施行の機構改革により、商工観光課と農林水産課を統合し産業課を設置するもの		可決
議案	68	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について 【概要】 青森県人事委員会勧告に準じて、一般職職員の給料月額、期末手当及び勤勉手当の支給割合、並びに通勤手当等の額を改めるもの		可決
議案	69	特別職の職員の給料等に関する条例の一部を改正する条例について 【概要】 青森県及び町一般職職員の給与改定を参考に、特別職の期末手当の支給割合を現行の3.40月から3.50月に改めるもの		可決

人事案件

【諮問第4号】
委員の退任に伴い、後任の候補者として推薦することに適任とされました。

つるがざき みつこ
鶴ヶ崎 光子 氏
(住吉)

人権擁護委員とは

町内の小・中学校へ出向き「人権教室」を行ったり、百石まつりや生涯学習フェスティバル等での「啓発活動」や各公民館で「人権相談」を実施しています。

よろしくお願いします



区分	議案 番号	▼議案審議一覧	議決 結果
		12月10日（水） 全案可決	
議案	70	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について 【概要】特別職の期末手当支給割合の改定に準じて、議会議員の期末手当の支給割合を現行の3.40月から3.50月に改めるもの	可決
議案	71	議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例について 【概要】公職選挙法施行令の一部改正に伴い、国に準拠した内容に改めるもの	可決
議案	72	個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について 【概要】全国の市町村で一斉に進められている地方公共団体情報システムの標準化に伴い、住登外者宛名番号管理機能を実装し独自利用するもの	可決
議案	73	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例について 【概要】虐待の通報義務及び利用乳幼児の健康診断について、国に準拠した内容に改めるもの	可決
議案	74	ネーチャーセンター白鳥の家の指定管理者の指定について 【概要】一般社団法人おいらせ町観光物産協会をネーチャーセンター白鳥の家の指定管理者とし、令和10年度末まで管理を行わせることについて提案するもの	可決
議案	75	青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び青森県市町村職員退職手当組合同約の変更について 【概要】議案第75～76号は、同組合を組織する地方公共団体の数の減少及び、同組合の規約の変更のため、地方自治法の規定に基づき議決するもの	可決
議案	76	青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び青森県市町村総合事務組合同約の変更について	可決
議案	77	令和7年度一般会計補正予算（第5号）について 【概要】歳出では給与条例改正に伴う給与費補正及び子どものための教育・保育給付費を増額等するもの	可決
議案	78	令和7年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について 【概要】歳出では保険給付費を増額するもの	可決
議案	79	令和7年度介護保険特別会計補正予算（第3号）について 【概要】歳出では給与条例改正に伴う給与費補正及び地域支援事業費を増額するもの	可決
議案	80	令和7年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）について 【概要】歳出では給与条例改正及び支給額精査に伴う給与費補正を計上するもの	可決
議案	81	令和7年度病院事業会計補正予算（第3号）について 【概要】収益的収入及び支出の既決予定額に3,056万1千円を増額するもの	可決
議案	82	令和7年度下水道事業会計補正予算（第2号）について 【概要】資本的収入の既決予定額から4,807万円を、資本的支出の既決予定額から5,047万1千円を減額するもの	可決



▲完成間近の木ノ下中学校講堂







▲4月から観光物産協会が運営する白鳥の家

令和7年度

12月の主な一般会計補正予算(第5号)



歳入歳出予算額に5億6,428万8千円を増額し、予算の総額を138億3,605万5千円としました。

土地購入費	生活支援クーポン支給 事業費補助金	地域密着型サービス等 提供施設整備費補助金	下田公園野球場クレイ 舗装等改修工事費
新庁舎北側職員駐車場用地取得に係る土地購入費 補正額 1,987万7千円 補正後 4億6,165万9千円 	食料品価格の物価高騰に伴い、生活者支援策として消費還元のため、大型小売店舗へ米価格の一部助成費(国 10/10) 新設 1,500万円 	地域密着型認知症対応型共同生活介護施設の増床整備に係る工事費(国 10/10) 新設 4,150万円 	下田公園野球場の長寿命化工事費 補正額 8,300万円 補正後 1億8,220万9千円 

特別会計／公営企業会計 補正予算

特別会計			補正総額	補正後予算総額	歳出の主な内容
特別会計	国民健康保険(第3号)		4,454万1千円	24億6,546万3千円	保険給付費の増額
	介護保険(第3号)		731万4千円	25億5,111万円	給与条例改正等に伴う増額等
	後期高齢者医療(第3号)		▲22万円1千円	3億5,910万3千円	各種職員手当精査に伴う減額
公営企業会計	病院事業(第3号)	収益	収入 3,056万1千円	11億9,341万8千円	給与費改定による増額等
			支出 3,056万1千円	11億9,341万8千円	
		資本	収入 30万円	1億324万7千円	収入では修学資金貸付金返還金の増額
			支出 —	1億2,292万円	
	下水道事業(第2号)	収益	収入 296万3千円	8億5,859万4千円	企業債利息の増額
			支出 536万4千円	7億9,931万2千円	
		資本	収入 ▲4,807万円	6億6,941万4千円	負担金額確定による減額等
			支出 ▲5,047万1千円	7億9,427万1千円	

主 な 質 疑

【議案第77号】
令和7年度一般会計補正予算(第5号)

問 委託型地域おこし協力隊業務委託料減額の理由は。(平野 敏彦 議員)

答 百石高校魅力化事業の協力隊を募集したが応募がなかった。12月下旬に令和8年度4月採用の面接があり、場合によっては7年度内に採用の可能性もある。

問 特別支援学級増に備えた木ノ下小学校教室内の整備、修繕の内容は。(大浦 陽子 議員)

答 6クラスから10クラスに増える予定。1クラス8名程度が在籍する教室が必要になるので、現在ある多目的ホールに間仕切りをし教室を増設、空調設備を設置する。

問 熊が問題になっているが、大型鳥獣に対応する箱罠の整備や猟友会との連携は。(檜山 忠 議員)

答 令和6年度に熊用を2基、鹿、猪用を1基購入している。熊の目撃情報があると猟友会に相談し確認していただいているが、カモシカや猪だと判断している。現在、町内に熊が生息している痕跡はない。

全員協議会とは、町政に関する重要な事件や町議会内部の事項について報告・協議するため必要に応じて開かれます。第5回では12月8日に発生した青森県東方沖地震に関連する2件の案件について説明がありました。



案件	▼案件一覧
1	青森県東方沖地震への対応等について
2	開明橋の被災状況について

今回は『案件2 開明橋の被災状況について』をピックアップして掲載します。

【概要】

令和7年12月8日に発生した青森県東方沖地震で被災した、町道三田・秋堂線に架かる開明橋の状況について道路橋定期点検要領に基づき緊急点検したところ、主要構造部に致命的な損傷が生じており、健全性の判断区分はⅣの緊急措置段階となりました。

判断区分	定義
I 健全	道路橋の機能に支障が生じていない状態
Ⅱ 予防保全段階	道路橋の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態
Ⅲ 早期措置段階	道路橋の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態
Ⅳ 緊急措置段階	道路橋の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態

【今後の予定】

青森県技術担当課に相談した結果、現橋梁を活用した復旧は技術的課題が多く見込まれ困難であるとの回答を受け、今後は橋の撤去または同規模での架け替えの可能性について検討を進めていく予定です。



▲現在は通行止めとなっている開明橋



▲現地で担当課から説明を聞く議員

主な質疑



【案件2】

開明橋の被災状況について

問 主に学生が通学のために開明橋を利用しているとのことだが、地震以降、通行止めになってから苦情等はあるか。
(ならやま ただし 榑山 忠 議員)

答 通行止めはいつまでか、という問い合わせはあるが、苦情等は今のところない。

問 現地確認、説明を聞いたうえで、復旧は難しいと思う。撤去となった場合の費用の概算は。

(よしむら としづみ 吉村 敏文 議員)

答 億単位になると予想。現在、情報を収集しており、費用の部分も含め2月ごろに改めて報告する。

問 撤去となった場合、国や県からの支援は見込めるのか。
(さわかみ さとし 澤上 訓 議員)

答 財源は国庫補助率55%の事業があり町負担は45%。概算でも数千万円から数億円の規模になる。

一 般 質 問



一般質問とは、年4回の定例会で行われ、議員が町の執行機関に対し、事務の執行状況や将来の方針について、所信や疑問をたずねることです。現行の政策を見直し、あるいは新規の政策を採用させるなどの目的効果があります。

12月定例会では5人の議員が登壇し、質問を行いました。ここでは、質問と答弁を要約した内容（7頁から11頁まで）を登壇順（質問順）にお知らせします。

※一問一答方式の場合、60分の制限時間内であれば質問の回数に制限はありません。

「ざかいだより懸橋」では、質問した議員が原稿を作成しており、スペースの都合上、質問と答弁を要約しています。

※会議録は議会事務局（本庁舎3階）または町ホームページで閲覧できます。また、本会議場で傍聴することもできます。

ページ	議員（質問順）	主な質問項目
7	ひらの 平野 としひこ 敏彦 議員	<ul style="list-style-type: none">・ 上下水道の老朽管対策について問う・ 町職員の兼業推進について問う・ いじめ・不登校対策について問う
8	ならやま ただし 梢山 忠 議員	<ul style="list-style-type: none">・ 町道管理と整備について問う・ 避難所基準について問う・ 3月の町長選挙について問う
9	さわ お 沢尾 ひろゆき 宏之 議員	<ul style="list-style-type: none">・ 安全運転管理について問う・ 交通マナーについて問う
10	にしだて 西館 よしのぶ 芳信 議員	<ul style="list-style-type: none">・ 一川目2丁目地区の筆界未定地の解消を望む・ 住居表示の実施について問う
11	おがさわら 小笠原 しんや 伸也 議員	<ul style="list-style-type: none">・ 消防ポンプ車購入について問う

不登校児童の増加止まらず

ひらの としひこ
平野 敏彦 議員



上下水道の老朽管対策について問う

問 当町の上下水道管の耐用年数を超えている地区と実態は。

答 耐用年数を超過している水道管の割合は不明だが、八戸水道企業団全体では28%で、当町の地区については主に町の南部地域にある国道45号や県道沿いに存在していると聞いている。

問 ひび割れや経年劣化による漏水対策や点検方法は。

答 上水道については八戸圏域水道企業団の対策として計画的漏水調査の実施や流量と水圧監視などにより対応が必要な箇所の特定制を行い老朽管の更新を行っている。
下水道の対策としては、町が例年実施している下水道管内の清掃の際にカメラ調査を実施している。

問 補修工事等に伴う町負担はあるのか。

答 上水道の補修や修繕工事の町負担は原則としてない旨確認している。下水道の実施主体は町なので、国庫補助金や企業債を活用し推進することになる。

町職員の兼業推進について問う

問 総務省が地方公務員の兼業や副業を容易にするため、全国の自治体に通知した内容は。

答 「営利企業への従事等に係る任命権者の許可等に関する留意事項について」というもの。具体的な内容は1.兼業許可基準を設定、2.透明性や説明責任の観点から庁舎内外に公表する、3.運用にあたり、スキルアップや地域の実情を踏まえた兼業許可など、取り扱い上の留意点が示されている。

問 令和5年4月1日時点で基準を設けている自治体は全体の64.4%とある。当町の取組の実態は。

答 既に「町職員の営利企業等の従事に関する規則」を制定、運用しており、64.4%の中に含まれている。

問 職員に対する周知方法と兼業推進の取り組みは。

答 町規則を平成18年から制定し運用しており、浸透していると認識している。今般の総務省通知の趣旨を踏まえ、適切な運用推進について周知していく。

いじめ・不登校対策について問う

問 県教育委員会によると県内の公立学校の2024年度のいじめ認知件数は、小学校4,297件、中学校1,472件とある。町内小中学校の実態は。

答 小学校39件、中学校44件、計83件。学校別の認知件数は公表していない。

問 暴力行為の小中学校ごとの件数は。

答 小学校30件、中学校39件、計69件。

問 文部科学省の公表では、県内の不登校の人数は小学校981人、中学校1,888人とある。小中学校ごとの件数は。

答 小学校23人、中学校51人、計74人。

問 不登校の要因と背景について。

答 要因と背景については、なかなか特定することが難しく、多種多様化している。その中には学校内でのトラブルも含まれている。

問 いじめ・暴力事案の把握について、学校・PTAとの連携、対応は。

答 各校において児童生徒への定期的なアンケート調査等により、未然防止、早期対応を進めるとともに、学校関係者及びPTAとの連携による組織的な対応に努めている。



ならやま ただし
橋山 忠 議員

町道整備と災害対策について問う

町道管理と整備について問う

問 大雨時の対策について、先般11月1日、線状降水帯に匹敵する大雨があり、イオンモール下田北側の町道、高速道路下アンダーパスで冠水状態となったが把握と対応を問う。

答 11月1日の未明から最大30メートルを超える強風と朝方1時間あたり10ミリを超える集中的な大雨によりアンダーパスが冠水したことから、同日朝9時頃から翌2日の朝7時までの間、東西車線のゲートを閉鎖した。

問 町内にアンダーパスは何か所あり、その対策は。

答 イオンモール下田北側のほか、上久保地区に1か所あり、全部で2か所である。対策は、イオンモール北側では冠水時には回転灯を点灯するほか、ゲートを閉じ通行止めとしている。上久保地区については排水ポンプを作動させている。

問 イオンモール下田北側の町道は、新庁舎及び新病院へのサブ道路として重要な役割をすると認識するが、アンダーパスがあり不安である。

おいらせ消防署近くの県道の、交通信号側から中野平町内会に続く道路幅は狭く、車両の交差が困難である。この区間を拡幅し、アンダーパスの迂回路とする考えはないか。

答 周辺の雨水等の排水について調査する必要があるため、工事費を含めた財源を調査している。提案のあった迂回路の整備も含め、排水対策の検討を進めていきたいと考えている。

避難所基準について問う

問 10月26日に町主催の防災訓練が下田中学校を避難所として実施され、防災士の講演の中で、避難所の優先事項としてトイレの確保の話をしていた。

新聞報道で「避難所におけるトイレの基準を半数満たさず」とあり、青森県のトイレ数は基準以下72%で、その中に当町も含まれていたが、その後充足されたか。

答 県の備蓄方針では、仮設トイレ等が整備・確保されるまでの3日分のトイレを、県と市町村で折半して備蓄することを目ざしているが、現在は1日分の備蓄にとどまっている。貯留式マンホールトイレの設置を必要な財源と共に検討していきたい。

問 前任の防災危機管理専門員退任後は不在であり、町の災害対策を不安視する声がある。新たに選任する考えは。

答 東日本大震災復興事業も一区切りがついた令和4年4月からは、一般職の正職員の配置に変更し充実した防災・減災対策に取り組んでいる。今後も専門員の配置は考えていない。

問 避難に車を利用する人が多くなったが、避難所では収容できないのではないかと。近隣企業と有事の際の協定を交わす考えはないか。

答 避難所によっては駐車可能面積が不足する恐れがあることから、近隣企業等の敷地を活用する協定締結について、今後検討してみたい。

3月の町長選挙について問う

問 新庁舎、病院移転は町の一大事業である。町長はこの計画を軌道に乗せる責任があると思うが、もう一期、町のために努力する考えはないか。

答 地方行政を取り巻く環境が目まぐるしく変化するこの時代にあって、常日頃から古い考えの首長より新しい発想と識見を持った若い方に、夢に向かって行政を担っていただきたいと思っている。

新庁舎建設やおいらせ病院の移転は東日本大震災以降、長年の懸案であり、洪水及び津波浸水区域外への移転に向けて今後も進めていく事業である。

三役をはじめ、職員が一丸となって取り組んできたこれまでの軌跡が、首長が変わることにより否定されるような事態になれば不本意であり遺憾である。現在、計画中の事業に理解のある方の出現を願うものである。

安全運転管理の徹底を

さわ お ひろゆき
沢尾 宏之 議員



安全運転管理について問う

問 昨今、他の行政機関で道路交通法に抵触している事案があった。自動車の使用者は安全運転管理者を選任しなければならないが、当町の現状は。

答 管理者として、本庁舎は総務課長を、分庁舎は町民課分室長を選任し、副管理者は総務課庁舎管理担当を選任している。

問 他の市町村で免許証の期限切れ、車検証の有効期限切れ等の不具合があった。当町の対応を伺う。
また、行政車両を運行する職員の免許証の確認方法は。

答 毎年度4月に全ての職員の運転免許証を確認しており、各課所属長が課員の免許種別と有効期限を確認し総務課長に報告している。また、免許更新時にも確認している。

問 当町の車検証の確認方法は。

答 自動車保険の加入手続きや法定点検の時期等、管理調整にあたり車検証を確認する必要があるため、毎年度、全車両を対象に定例的に車検証等を確認している。

問 運行前後の健康状態の確認やアルコール検査は実施しているか。

答 健康状態の確認は、朝礼や出張等の所属長命令を通じて状況を確認している。また、庁舎の職員出入口にアルコール検査器を配置し、その結果を運転日誌に記入し確認している。

問 車両系建設機械の運行・作業時はヘルメットの着用を推奨している。他の事業所では厳しく着用を義務付けている企業もある。当町の場合、ヘルメットを着用した作業員は見当たらない。当町は常に安全を最優先していること、何よりも行政機関は見本となるべく姿勢を示すべきと思うが。

答 ヘルメットの着用については、道路幅が狭い箇所や高低差がある箇所など、転倒または転落の危険性が高い場所で作業する際に着用するようにしている。作業に従事する職員の安全を確保するため、より一層のヘルメット着用を指導する。

交通マナーについて問う

問 青森県は、交通マナーが低いことで知られているが、横断歩道の停止義務について、横断歩道を渡ろうとしても停止してくれる車両はほとんどない。残念なことに行政車両も停止してくれない事が確認された。業務等で多忙とは思いますが行政車両は率先して法律を守るべきでは。

答 運転免許を所持して自動車を運転するうえで、交通法規を守ることは当然であり、公私問わず社会人としての常識である。

指摘するような事案が事実であれば大変恥ずべきことである。改めて全職員に対して交通ルールと交通マナーの遵守について注意喚起する。

問 職員の交通道德への取組は。

答 これまでは、お盆や年末年始時期に交通ルールの遵守及び安全運転について注意喚起している。職員の意識を高めるため、県交通安全協会の協力をいただき、職員向け交通安全講習会を開催調整している。

今後もこのような講習会を取り入れ、職員の交通ルールや安全運転に対する意識向上に取り組んでいきたい。

※1月23日(金)に県交通安全協会から講師を招き、講習会が開催されました。





「筆界未定地」の解消について問う

にしだて よしのぶ
西館 芳信 議員

一川目2丁目地区の筆界未定地の解消を望む

問 一川目2丁目地区、一川目生活会館の南側には、何十年もの間、隣地との境界が確定せず、土地の面積も判然としない、いわゆる筆界未定地がある。

この中には道路部分も含まれるため、近隣約100世帯が相続、住宅新築等許可、土地売買、公共工事、防災対策等に不便をかこってきた。

当該問題の原因、当事者数、当該地区の面積等、町の現状把握状況は。また、解消を望む地区住民の声に対する基本的考え方は。

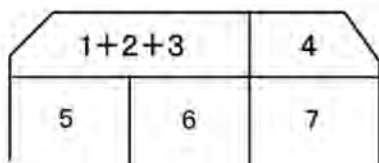
答 筆界未定地が現存する理由は、昭和42年に国土調査法に基づき実施された地籍調査の際に、隣接する土地所有者同士による話し合いで境界の確定に至らなかったことと思われる。

当事者数は宅地4筆、畑が2筆の計6筆のほかに道路用地があり、関係する納税義務者は13人、面積は約6,000㎡あまりとなる。

問 解消に向けて今後、町が主体的にやる、あるいは積極的に関与することは可能か。そうできるのであれば、財政措置を踏まえた推進方策はどうなるのか。

答 筆界未定地を放置した場合、土地の売買、不動産取引、住宅の建築確認申請などに支障をきたすなどのリスクが考えられるため、当事者から相談を受けた場合は土地家屋調査士などに測量を依頼することや、法務局への登記申請が必要であることなどの情報提供を行っている。

町が当事者にならない私有地同士においては関係者相互による負担が原則であり、町の財政措置を踏まえた対応は難しいと考える。



住居表示の実施について問う

問 市街化の促進で我が町では従来の地番表示が現状に合わなくなっている。北部地区の青葉5丁目50番地域では、枝番が2000番台を超え、並びも整然としておらず、郵便物配布などに支障をきたしている。

また、二川目地区の国道338号以東は、土地地番が一川目73番地とだけになっており、消防車、救急車の案内や緊急出動に支障をきたしている。

管理は法務局となっているが、町はそろそろ時代に対応した住所の在り方を考えてもいいと思うが、その基本的認識を問う。

従来どおりの地番により住所の在り方をどう考えるか。デメリット部分は多いと思うが。

答 地番による住所の在り方については、これまで住所の分かりやすさと行政や郵便、防災の効率化を図るため、比較的広い地区では街区、道路の形状を利用して、案内がしやすく、行政運営上のメリットが見込めることから丁目区分を設けて、字の区域及び名称の変更として町名整理という形で実施している。

問 前述の北部、二川目地区の問題について、町はどう考えるか。また、それを踏まえた対応の在り方は。

答 北部地区は宅地造成や市街化の拡大による人口増加に伴い、従来の小字「古間木山」等の字体系では実生活上わかりにくいことから、読みやすく案内性の高い新町名を設定した経緯がある。特に、町内の内部を丁目で区分することで、郵便配達や町内会等が編成され、きめ細かなサービスが可能になったと認識している。

なお、一川目、二川目についても同様で、大きな町内会単位を丁目で分けたことで、住民の利便性が図られたものと捉えている。



消防体制の確保事業について問う

おがさわら しんや
小笠原 伸也 議員



消防ポンプ車購入について問う

問 3月31日に町消防団百石第4分団に最新の水槽付き消防ポンプ自動車Ⅱ型が配置された。車両価格は、7,227万円と高額である。補助金があるため町の持ち出し金額は3割で2,200万円なのか伺う。

答 令和6年度末納車の百石第4分団の水槽付き消防ポンプ自動車購入費用の財源として、緊急防災・減災事業債という充当率100%で元利償還金の70%が交付税措置される大変有利な起債を活用している。交付税で措置されるため、残りの30%に相当する2,157万円の償還額と、購入時の一般財源37万円を加えた2,194万円が町の一般財源となる。

問 おいらせ消防署にも同じような水槽付き消防ポンプ自動車Ⅱ型が配置されている。今後は、財政的にみて、安価な小型消防自動車を配置すべきと思われる。見解を伺う。

答 近年、全国各地で起こっているような大規模な火災や各種の災害には、地元の地域住民で組織する消防団の存在と活躍が必要不可欠となり、災害発生直後の初期消火や人命救助、避難誘導においての迅速な初動対応に、消防団は大変重要な役割を担うこととなる。また、旧町時代からも含め、住宅密集地や山林地帯を有する地域、八戸三沢間沿岸に敷設される石油パイプラインや陸海空自衛隊が隣接する当町では、事故等の対応のため、少しでも早い初期消火を可能とするよう、企業からの寄贈もあるが、消防団に水槽付きポンプ自動車を配置してきた。

問 次の表は、インターネット上に公表されている「消防団の組織概要」にある消防車両数を市町村ごとに、まとめたものである。町の消防団に消防車両の台数設置基準はあるのか伺う。

令和6年4月1日現在	ホームページ「消防団の組織概要等に関する調査」より				
車種	おいらせ町	八戸市	三沢市	六戸町	東北町
普通消防ポンプ自動車	13	20	10	2	10
水槽付消防ポンプ自動車	5	3	0	2	0
小型動力ポンプ付積載車	1	51	7	6	7
小型動力ポンプ	0	13	0	0	0

答 町消防団に車両台数の設置基準はない。

問 表から高額な水槽付消防ポンプ自動車は八戸市よりも2台も多い。他の市町村に比べても極端に多いことがわかる。現在の配置について見解を伺う。また、近隣市町村を意識せず配置計画をこのまま進めていくのか伺う。

答 現在、当町では水槽付きポンプ自動車5台を有しており、ご呈示の表にある市町村より多いかもしれないが、同じ八戸広域消防管内で平成の合併をしている町のうち、五戸町では全27分団に対して、水槽付きポンプ自動車16台、南部町では全33分団に対して、水槽付きポンプ自動車6台を有するなど、当町よりも多く、各自治体によって対応は不統一であり、考え方も違うと思われる。

当町での水槽付き車両の導入は、今年度発注中の車両1台を加えた全6台になるが、多すぎるものではないと考える。

問 八戸地域広域市町村圏事務組合に負担金を出しているため、火災の場合、おいらせ消防署のほか、八戸市内の消防署からも応援がある。したがって大型の消防自動車は控え、小型動力ポンプ付積載車等を配置すべきと考えるが見解を伺う。

答 常備の消防署に1台の水槽付き車両があるだけでは、火災消火活動は進まないと思われる。町民の生命と財産を守っていくうえでも重要となる。



▲水槽付きポンプ車

議会の動き

令和7年10月～12月

【10月】

- 11日 議会広報編集調査特別委員会（本庁舎会議室）
- 21日 正副議長・委員長研修会（青森市）
- 29～31日 産業民生常任委員会県外調査活動（新潟県）

【11月】

- 7日 上北郡町村議会議長会議員研修（東北町）
- 12～14日 総務文教常任委員会県外調査活動（新潟県）
- 25日 第4回 議員全員協議会（本庁舎会議室）
- 28日 議会運営委員会（本庁舎会議室）

【12月】

- 4～10日 第4回 定例会（議場）
- 4日 産業民生常任委員会（本庁舎会議室）
- 4日 議会広報編集調査特別委員会（本庁舎会議室）
- 19日 第5回 議員全員協議会（本庁舎会議室）



12月定例会の傍聴者は29名でした。おいらせ町議会では皆様の傍聴をお待ちしております。



県外調査活動を実施

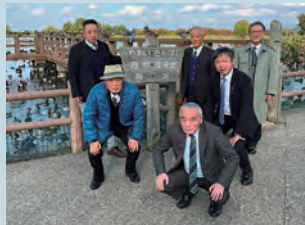
調査活動とは、常任委員会の所管事務について他の自治体の施策や先進的な取り組みを現地に赴き調査し、町の現状を踏まえた上で、課題解決や今後のまちづくりに活かすための重要な議会活動です。

10月29～31日

産業民生常任委員会 新潟県阿賀野市・聖籠町
観光資源の活用、ふるさと納税の取り組みについて

白鳥の飛来地として有名な阿賀野市では「瓢湖」の自然景観と「白鳥の湖」周辺の施設を活用した観光振興に取り組んでいました。聖籠町はふるさと納税の返礼品に地元企業の特産品や加工食品などを活用し、納税額が4億円を超えています。

地元の観光資源や加工食品を活用した観光人口の増加や寄附金額の増額に取組む姿勢は大変参考になりました。



▲調査活動に参加した両常任委員

11月12～14日

総務文教常任委員会 新潟県阿賀町・長岡市
県立高校存続のための取り組みについて

阿賀町では地域と行政が連携して町外、県外から進学する生徒を受け入れていました。長岡市では、市と県立高校が協定を締結し、市内の大学、企業とともに高校生の学びを地域の力で支える体制を整えていま



した。人口減少、少子高齢化の影響による生徒数の減少が続いている中、地域にある高校存続のための取り組みは当町にとっても参考となりました。

第1回定例会のお知らせ

令和8年3月5日(木)午前10時から
日程の詳細は3月上旬に町ホームページをご確認ください。

- 問い合わせ 議会事務局(本庁舎3階)
- 電話 0178(56)2112

「ぎかいだより懸橋」に

表紙写真をお寄せください

町の魅力あふれる写真をお待ちしています。

送付先	おいらせ町議会事務局 議会広報係
電話	0178-56-2112(直通)
メール	gikai@town.oirase.aomori.jp



編集後記

第4回定例会を終え、日頃より町政運営に対し暖かなご理解とご協力を賜っておりますことに、感謝申し上げます。

また昨年発生した地震では、大きな揺れにより不安な時を過ごされた町民の皆さまも多かったことと存じます。引き続き安全確保と防災対策の充実に向け、関係機関と連携を図りながら議会としても必要な対応に注視し取り組んでまいります。

2026年は午年。馬が常に前を向いて進むように、前進を象徴する一年とされています。町民の皆さまと力を合わせ、安心と希望に満ちた歩みを進める年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。



おおうら ようこ
広報委員 大浦 陽子